

第 1 部

令和元年度決算状況

令和元年度決算状況

1 一般会計・特別会計決算

予算は、一会計年度における収入と支出の見積りであり、それがどのように執行されたかを表すのが決算です。市の収入と支出は、一般会計・特別会計・企業会計の3区分で経理されており、そのトータルが市の財政規模です。

令和元年度において、企業会計である水道事業を除く一般会計と国民健康保険事業特別会計などの4つの特別会計の歳出合計額は表1のとおり40,742,020千円で、前年度に比べて1,206,643千円の減額となりました。

表1 決算規模の状況 (単位 千円・%)

区 分	決 算 額			対前年度伸び率		
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	R1年度	H30年度	
歳 入	一般会計	32,529,570	33,131,101	△601,531	△1.8	11.5
	特別会計	11,082,729	11,188,551	△105,822	△0.9	△10.6
	国民健康保険	7,818,560	7,924,979	△106,419	△1.3	△7.9
	公共下水道	2,126,267	2,188,404	△62,137	△2.8	△23.1
	農業集落排水	28,079	17,210	10,869	63.2	6.1
	後期高齢者医療	1,109,823	1,057,957	51,866	4.9	0.8
	合 計	43,612,299	44,319,652	△707,353	△1.6	4.9
歳 出	一般会計	30,536,491	31,334,947	△798,456	△2.5	11.4
	特別会計	10,205,529	10,613,717	△408,188	△3.8	△11.8
	国民健康保険	7,205,413	7,440,106	△234,693	△3.2	△9.0
	公共下水道	1,870,985	2,103,680	△232,695	△11.1	△24.5
	農業集落排水	20,055	13,857	6,198	44.7	6.3
	後期高齢者医療	1,109,076	1,056,074	53,002	5.0	0.8
	合 計	40,742,020	41,948,663	△1,206,643	△2.9	4.5

※端数処理（四捨五入）の関係上、表内の合計が一致しない場合があります。以下の表も同様です。

2 普通会計決算

(1) 決算概要

一般会計と特別会計の区分は各自治体によって範囲が異なるため、都市間の比較が困難です。そこで都市間の財政比較や統一的な把握ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分を普通会計といいます。大府市では普通会計の基準による歳入歳出の総額は、一般会計と同額です。

表2以下は地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通会計ベースの決算額です。歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,993,079千円で、そこから繰越財源を除いた実質収支は972,291千円の黒字でした。その一部を財政調整基金に積み立て、残りを令和2年度に繰り越しました。

表2 普通会計決算額 (単位 千円)

		歳 入	歳 出	差 引 残 額
一 般 会 計	a	32,529,570	30,536,491	1,993,079
普通会計対象調整額	b	0	0	0
普通会計の決算額	a+b	32,529,570	30,536,491	1,993,079

表3 普通会計決算収支の状況 (単位 千円)

区 分		令和元年度	平成30年度
歳入総額	A	32,529,570	33,131,101
歳出総額	B	30,536,491	31,334,947
歳入歳出差引	$C = A - B$	1,993,079	1,796,154
翌年度に繰り越すべき財源	D	1,020,788	790,736
実質収支	$E = C - D$	972,291	1,005,418
単年度収支	$F = \text{当該年度} E - \text{前年度} E$	△33,127	93,613
積立金	G	9,630	10,957
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩し額	I	240,956	835,231
実質単年度収支	$J = F + G + H - I$	△264,453	△730,661

※決算統計で報告した数値を用いているため、歳入歳出決算書の数値と異なることがあります。

以下の表も同様です。

表4 普通会計決算額の推移

(単位 千円)

年度	歳入		歳出		形式収支額	実質収支額
	指 数(H22=100)		指 数(H22=100)			
H22	24,837,722	100	23,792,394	100	1,045,328	963,200
H23	26,481,371	107	25,510,990	107	970,381	917,830
H24	25,422,737	102	24,169,691	102	1,253,046	1,250,556
H25	28,993,359	117	28,017,828	118	975,531	897,176
H26	28,489,820	115	27,206,190	114	1,283,630	1,207,722
H27	27,555,812	111	26,579,648	112	976,164	905,878
H28	29,359,155	118	27,913,295	117	1,445,860	1,049,335
H29	29,714,575	120	28,125,929	118	1,588,646	911,805
H30	33,131,101	133	31,334,947	132	1,796,154	1,005,418
R1	32,529,570	131	30,536,491	128	1,993,079	972,291

(2) 歳入の状況

表5のとおり、令和元年度決算の歳入総額は32,529,570千円で、前年度に比べて601,531千円(1.8%)の減額となりました。そのうち市税が全体の57.3%を占めており、続いて国庫支出金の12.9%、県支出金の5.7%の順です。各費目の増減を見てみると、環境性能割交付金が皆増したほか、地方特例交付金、分担金・負担金、財産収入などは増額となっていますが、市税、寄附金、繰入金などが減額となっています。

また、市税や使用料・手数料などのように市が自主的に収入できる自主財源は、歳入全体の71.7%を、国庫支出金や県支出金などのように国や県の基準に基づいて収入される依存財源は、歳入全体の28.3%を占めています。

市	税
---	---

法人市民税の減額により、前年度に比べて176,400千円(0.9%)の減額となりました。

地方消費税交付金

消費税法及び地方税法等の改正に伴い、平成26年4月1日から地方消費税率が100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)に引き上げられました。この税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てるとされています。令和元年度は、前年度に比べて90,480千円(5.2%)の減額となりました。

地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策に伴って生じる市の負担を補てんするために国から交付されるものです。令和元年度は、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分に加え、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収補てん分が交付されたほか、令和元年 10 月 1 日から開始された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額として子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことにより、前年度に比べて 337,685 千円（334.7%）の増額となりました。

地方交付税

地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る団体に交付されるもので、大府市は不交付団体です。

普通交付税の算定に反映されなかった特別の財政需要がある場合に交付される特別交付税は大府市にも交付されており、前年度に比べて 1,952 千円（3.4%）の減額となりました。

国庫支出金

学校施設環境改善交付金の増額などにより、前年度に比べて 223,390 千円（5.6%）の増額となりました。

県支出金

施設型教育・保育給付費等負担金の増額などにより、前年度に比べて 67,642 千円（3.8%）の増額となりました。

繰入金

財政調整基金やみちづくり基金からの繰入金の減額などにより、前年度に比べて 744,440 千円（46.4%）の減額となりました。

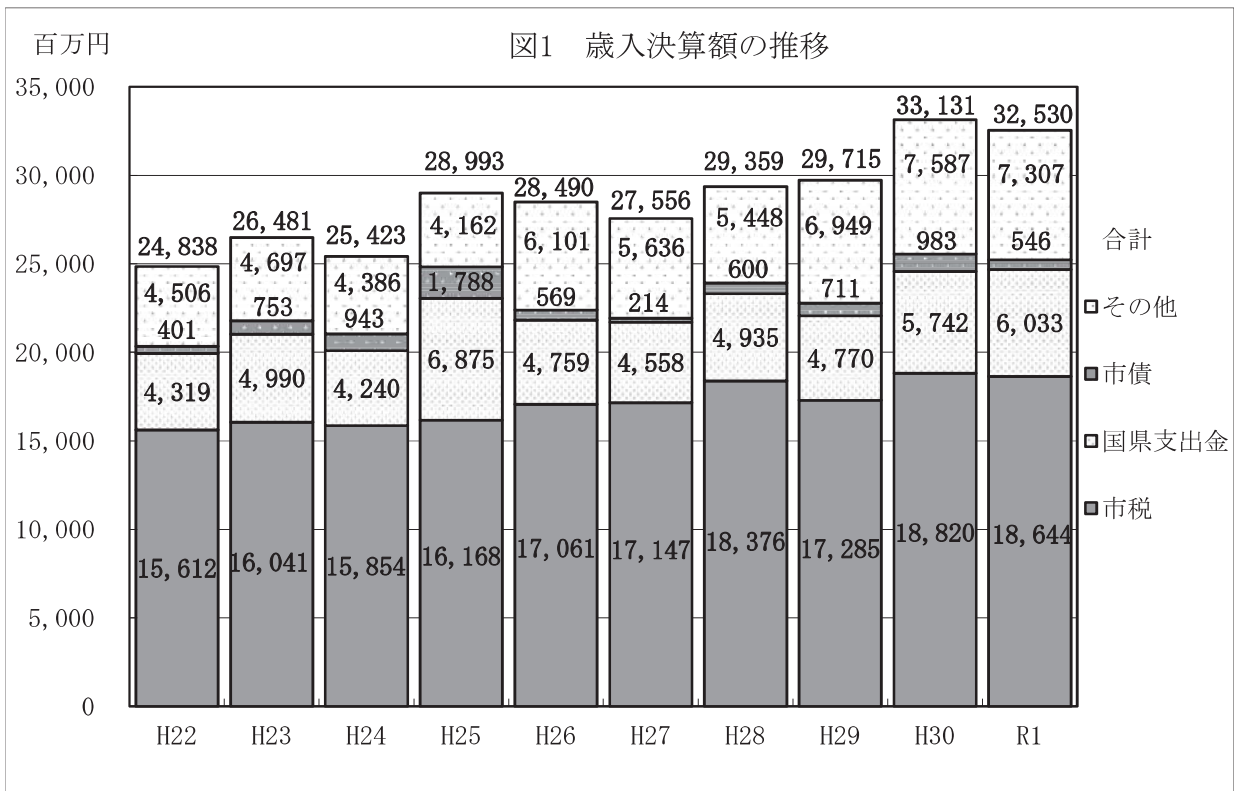
市債

市債の借入事業の一部を令和 2 年度に繰り越したことなどにより、前年度に比べて 436,800 千円（44.4%）の減額となりました。

表5 歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和元年度	平成30年度			R1年度	H30年度
市 税	18,643,607	18,820,007	△176,400	△0.9	57.3	56.8
地 方 譲 与 税	213,222	211,714	1,508	0.7	0.7	0.6
利 子 割 交 付 金	15,457	33,964	△18,507	△54.5	0.0	0.1
配 当 割 交 付 金	107,537	96,840	10,697	11.0	0.3	0.3
株 式 等 所 得 割 交 付 金	55,604	73,652	△18,048	△24.5	0.2	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,660,853	1,751,333	△90,480	△5.2	5.1	5.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,143	122,090	△58,947	△48.3	0.2	0.4
環 境 性 能 割 交 付 金	19,475	—	19,475	皆増	0.1	—
地 方 特 例 交 付 金	438,563	100,878	337,685	334.7	1.3	0.3
地 方 交 付 税	56,210	58,162	△1,952	△3.4	0.2	0.2
交 通 安 全 対 策 交 付 金	12,801	13,289	△488	△3.7	0.0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	115,261	73,432	41,829	57.0	0.4	0.2
使 用 料 ・ 手 数 料	677,146	799,630	△122,484	△15.3	2.1	2.4
国 庫 支 出 金	4,191,330	3,967,940	223,390	5.6	12.9	12.0
県 支 出 金	1,841,443	1,773,801	67,642	3.8	5.7	5.4
財 産 収 入	526,382	87,227	439,155	503.5	1.6	0.3
寄 附 金	139,306	483,832	△344,526	△71.2	0.4	1.5
繰 入 金	859,870	1,604,310	△744,440	△46.4	2.6	4.8
繰 越 金	1,186,154	1,038,646	147,508	14.2	3.6	3.1
諸 収 入	1,160,206	1,037,554	122,652	11.8	3.6	3.1
市 債	546,000	982,800	△436,800	△44.4	1.7	3.0
合 計	32,529,570	33,131,101	△601,531	△1.8	100.0	100.0



(3) 市税の状況

歳入のうち一番大きな割合を占める市税は、前年度に比べて176,400千円(0.9%)の減額となり、その内訳は表6及び表7のとおりです。法人市民税のみ減額となりました。

個人市民税

納税義務者数の増加などにより、個人市民税は前年度に比べて302,894千円(4.5%)の増額となりました。

法人市民税

市内主要法人の法人市民税の大幅な減収などにより、法人市民税は前年度に比べて918,896千円(38.9%)の減額となりました。

固定資産税

市税の中で一番大きな割合を占める固定資産税は、新築家屋数の増加などにより、前年度に比べて405,071千円(5.2%)の増額となりました。

都市計画税

都市計画事業などに要する経費に充てられる目的税であり、前年度に比べて22,630千円(1.8%)の増額となりました。

表6 市税決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率
	令和元年度	平成30年度		
個人市民税	7,035,765	6,732,871	302,894	4.5
法人市民税	1,441,911	2,360,807	△918,896	△38.9
固定資産税	8,192,136	7,787,065	405,071	5.2
軽自動車税	182,751	173,030	9,721	5.6
市たばこ税	494,102	492,178	1,924	0.4
入湯税	13,942	13,686	256	1.9
都市計画税	1,283,000	1,260,370	22,630	1.8
合 計	18,643,607	18,820,007	△176,400	△0.9

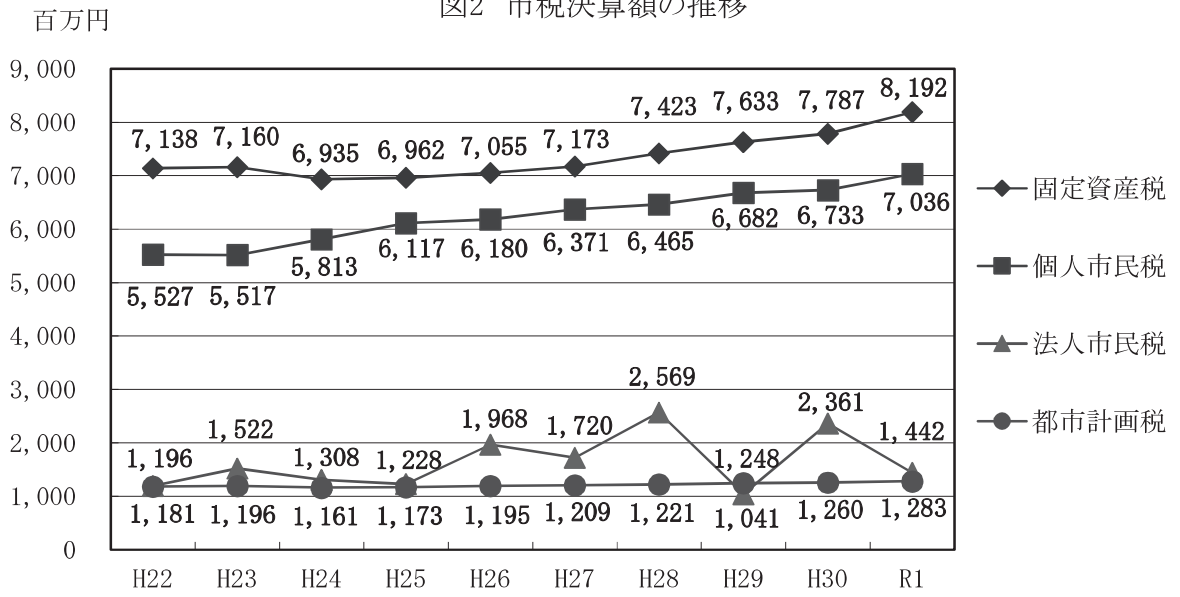
表7 市税決算額の推移

(各年度上段:決算額千円 下段:前年度比%)

年度	個人市民	法人市民	固定資産	軽自動車	市たばこ	入湯	都市計画	合 計
H22	5,527,440	1,196,379	7,137,738	111,726	446,904	10,342	1,181,231	15,611,760
	△11.3	85.4	△0.9	2.9	3.8	△29.6	1.7	△1.2
H23	5,517,224	1,522,342	7,159,948	114,588	519,972	11,253	1,195,656	16,041,391
	△0.2	27.2	0.3	2.6	16.3	8.8	1.2	2.8
H24	5,813,319	1,307,826	6,934,584	116,719	508,447	11,644	1,161,444	15,853,983
	5.4	△14.1	△3.1	1.9	△2.2	3.5	△2.9	△1.2
H25	6,116,775	1,227,698	6,961,982	122,163	555,370	11,325	1,172,993	16,168,306
	5.2	△6.1	0.4	4.7	9.2	△2.7	1.0	2.0
H26	6,180,481	1,968,431	7,055,157	128,587	521,110	12,118	1,194,927	17,060,811
	1.0	60.3	1.3	5.3	△6.2	7.0	1.9	5.5
H27	6,371,420	1,719,657	7,172,749	132,752	528,320	13,530	1,208,951	17,147,379
	3.1	△12.6	1.7	3.2	1.4	11.7	1.2	0.5
H28	6,465,095	2,568,847	7,422,942	155,901	528,409	13,330	1,221,124	18,375,648
	1.5	49.4	3.5	17.4	0.0	△1.5	1.0	7.2
H29	6,682,488	1,040,713	7,632,744	164,298	503,028	13,663	1,247,810	17,284,744
	3.4	△59.5	2.8	5.4	△4.8	2.5	2.2	△5.9
H30	6,732,871	2,360,807	7,787,065	173,030	492,178	13,686	1,260,370	18,820,007
	0.8	126.8	2.0	5.3	△2.2	0.2	1.0	8.9
R1	7,035,765	1,441,911	8,192,136	182,751	494,102	13,942	1,283,000	18,643,607
	4.5	△38.9	5.2	5.6	0.4	1.9	1.8	△0.9

※平成23年度の合計には、特別土地保有税が含まれています。

図2 市税決算額の推移



(4) 性質別歳出の状況

表8は、経費をその経済的性質により分類した性質別歳出決算額の状況です。扶助費、人件費などの費目が増額となった一方、投資的経費、補助費等、投出資・貸付金などが減額となりました。

経常的に支出が義務づけられ、任意で削減することが困難な義務的経費は、歳出全体の43.3%を占めています。人件費、扶助費が増額となった一方、公債費が減額となり、義務的経費全体では617,845千円(4.9%)の増額となりました。

また、施設などの社会資本整備に要する投資的経費は、749,998千円(13.3%)の減額となりました。

表8 性質別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和元年度	平成30年度			R1年度	H30年度
人 件 費	5,009,864	4,920,792	89,072	1.8	16.4	15.7
扶 助 費	7,314,897	6,723,346	591,551	8.8	24.0	21.5
公 債 費	906,772	969,550	△62,778	△6.5	2.9	3.1
義務的経費計	13,231,533	12,613,688	617,845	4.9	43.3	40.3
物 件 費	6,201,007	6,347,587	△146,580	△2.3	20.3	20.3
維持補修費	422,585	417,726	4,859	1.2	1.4	1.3
補助費等	2,599,361	2,893,754	△294,393	△10.2	8.5	9.2
積立金	399,410	452,793	△53,383	△11.8	1.3	1.5
投出資・貸付金	87,100	295,721	△208,621	△70.5	0.3	0.9
繰出金	2,705,223	2,673,408	31,815	1.2	8.9	8.5
投資的経費	4,890,272	5,640,270	△749,998	△13.3	16.0	18.0
普通建設事業	4,890,272	5,640,270	△749,998	△13.3	16.0	18.0
補助事業	1,493,576	1,624,861	△131,285	△8.1	4.9	5.2
単独事業	3,390,482	4,004,555	△614,073	△15.3	11.1	12.8
県営事業	6,214	10,854	△4,640	△42.7	0.0	0.0
合 計	30,536,491	31,334,947	△798,456	△2.5	100.0	100.0

図3 性質別歳出決算額の推移

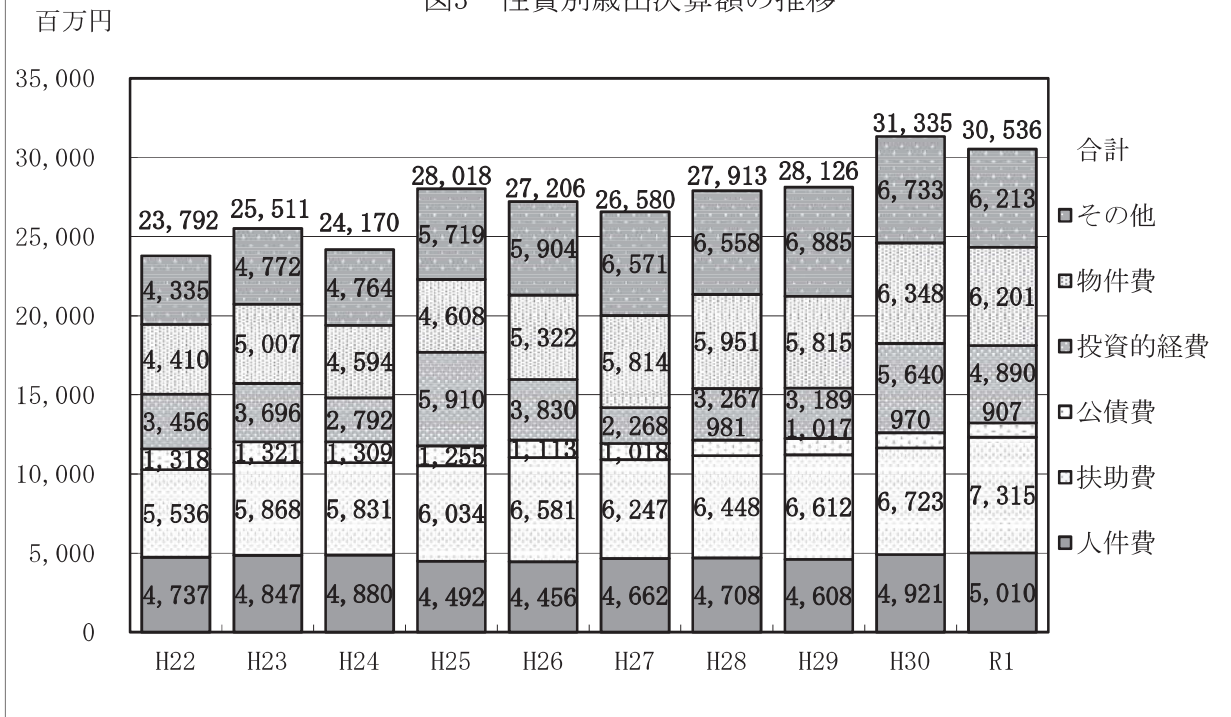


表9は、扶助費の推移の表です。前年度に比べて社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、教育費が増額となった一方、生活保護費、衛生費が減額となりました。

扶助費全体における令和元年度の決算額は、前年度に比べて591,551千円(8.8%)の増額となりました。合計額は、平成22年度から比較すると約1.3倍となっています。なお、県からの権限移譲により、平成25年度から養育医療に係る経費を衛生費に計上しています。

表9 扶助費の推移

(単位 千円)

年度	民生費					教育費	衛生費	合計
	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	計			
H22	1,048,355	153,916	3,585,340	629,822	5,417,433	118,256	—	5,535,689
H23	1,162,583	147,837	3,836,343	603,905	5,750,668	117,288	—	5,867,956
H24	1,313,929	154,308	3,667,139	579,134	5,714,510	116,351	—	5,830,861
H25	1,418,150	157,783	3,711,248	615,092	5,902,273	125,269	6,066	6,033,608
H26	1,597,966	156,017	4,030,302	611,890	6,396,175	178,827	6,475	6,581,477
H27	1,595,550	163,555	3,754,586	544,861	6,058,552	180,110	8,739	6,247,401
H28	1,704,301	163,594	3,812,606	583,355	6,263,856	178,385	5,544	6,447,785
H29	1,726,271	164,439	3,932,816	590,781	6,414,307	191,056	6,295	6,611,658
H30	1,652,013	163,844	4,077,859	550,023	6,443,739	268,103	11,504	6,723,346
R1	1,718,727	176,981	4,465,244	549,737	6,910,689	394,971	9,237	7,314,897

表 10 は、物件費の推移の表です。役務費や備品購入費の減額などにより、物件費全体では前年度に比べて 146,580 千円（2.3%）の減額となりました。

表 10 物件費の推移

(単位 千円)

年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備品購入費	委託料	その他	合計
H22	448,471	33,526	1,069	971,525	112,257	69,763	2,189,532	584,329	4,410,472
H23	463,373	31,928	993	1,024,333	141,664	254,195	2,493,705	596,817	5,007,008
H24	476,697	31,120	871	1,014,979	149,769	80,094	2,217,457	623,341	4,594,328
H25	511,225	29,730	732	1,001,025	151,024	68,806	2,253,807	591,640	4,607,989
H26	531,399	29,600	776	1,040,780	164,649	119,434	2,881,300	554,214	5,322,152
H27	581,545	26,405	493	1,103,136	174,875	156,425	3,165,064	606,334	5,814,277
H28	594,758	29,291	585	1,019,656	179,561	249,897	3,222,535	655,000	5,951,283
H29	609,375	27,832	584	1,006,172	191,944	106,582	3,207,255	665,041	5,814,785
H30	606,840	29,469	900	1,084,040	273,490	120,500	3,525,184	707,164	6,347,587
R1	615,928	28,001	735	1,070,764	252,613	89,685	3,372,305	770,976	6,201,007

表 11 は、投資的経費の推移の表です。平成 30 年度に荒池保育園や発達支援センターみよりの建設が完了したことなどにより、令和元年度は前年度に比べて、749,998 千円（13.3%）の減額となりました。

表 11 投資的経費の推移

(単位 千円・%)

年度	投資的経費			投資充当の一般財源			一般財源の比率 B/A
	決算額 A	歳出総額に 占める割合	指数 (H22年度=100)	一般財源 B	一般財源総額 に占める割合	指数 (H22年度=100)	
H22	3,455,929	14.5	100	2,371,548	13.7	100	68.6
H23	3,695,927	14.5	107	1,934,039	10.8	82	52.3
H24	2,792,019	11.6	81	1,373,036	7.9	58	49.2
H25	5,909,965	21.1	171	2,373,964	12.4	100	40.2
H26	3,830,373	14.1	111	1,802,876	9.5	76	47.1
H27	2,267,692	8.5	66	1,773,563	8.8	75	78.2
H28	3,266,605	11.7	95	2,192,787	10.6	92	67.1
H29	3,188,794	11.3	92	1,677,045	8.3	71	52.6
H30	5,640,270	18.0	163	2,359,503	11.0	99	41.8
R1	4,890,272	16.0	142	2,286,923	10.8	96	46.8

(5) 目的別歳出の状況

表 12 は、決算の歳出がどの分野にどれだけ配分されたかを行政目的によって分類したものです。最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出全体の 41.2% を占め、続いて教育費、土木費、総務費の順です。

前年度との比較では、商工費がプレミアム付商品券事業などにより 25.6% 増加したのを始め、労働費が 21.5%、教育費が 15.5% 増加しました。

一方、農林水産業費が 6 次産業化支援事業補助金の減額などにより 28.8% 減少したほか、衛生費が 26.5%、総務費が 12.5% 減少しました。

表 12 目的別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和元年度	平成 30 年度			R1年度	H30年度
議 会 費	264,593	258,975	5,618	2.2	0.9	0.8
総 務 費	3,241,951	3,704,063	△462,112	△12.5	10.6	11.8
民 生 費	12,598,534	13,107,071	△508,537	△3.9	41.2	41.8
衛 生 費	1,893,328	2,577,162	△683,834	△26.5	6.2	8.2
労 働 費	557,074	458,673	98,401	21.5	1.8	1.5
農林水産業費	320,315	449,862	△129,547	△28.8	1.0	1.5
商 工 費	632,444	503,634	128,810	25.6	2.1	1.6
土 木 費	4,244,836	4,198,186	46,650	1.1	13.9	13.4
消 防 費	1,180,582	1,040,268	140,314	13.5	3.9	3.3
教 育 費	4,696,062	4,067,503	628,559	15.5	15.4	13.0
公 債 費	906,772	969,550	△62,778	△6.5	3.0	3.1
合 計	30,536,491	31,334,947	△798,456	△2.5	100.0	100.0

(6) 積立金の状況

令和元年度末における基金の現在高は、表 13 のとおり 8,576,212 千円でした。

財政調整基金は、平成 30 年度の剰余金のうち積立金 610,000 千円と令和元年度中の基金運用から生じた利子 9,630 千円を積み立てた一方、240,956 千円の取崩しを行いました。その結果、令和元年度末における現在高は 5,376,836 千円です。

表 13 積立基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 残高	令和元年度中増減額		平成 30 年度末 残高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	5,376,836	619,630	240,956	4,998,162
奨 学 基 金	43,619	0	3,415	47,034
図 書 購 入 基 金	8,000	0	0	8,000
減 債 基 金	134,125	13	0	134,112
緑 化 基 金	171,580	451	4,200	175,329
文 化 振 興 基 金	39,288	200	4,887	43,975
国 際 交 流 基 金	89,624	0	1,991	91,615
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	61,170	0	1,754	62,924
協働のまちづくり推進基金	15,378	1,310	839	14,907
公共施設等整備基金	1,537,105	5,837	0	1,531,268
みちづくり基金	749,165	200,732	209,652	758,085
子ども・子育て応援基金	110,574	15	42,176	152,735
ふるさとおおぶ応援基金	239,748	181,222	350,000	408,526
合 計	8,576,212	1,009,410	859,870	8,426,672

(7) 市債の状況

市の借入金である市債の令和元年度借入額は、表 14 のとおり 546,000 千円でした。また、令和元年度末の市債現在高は、表 15 のとおり一般会計 8,229,549 千円、農業集落排水事業特別会計 0 円、公共下水道事業特別会計 11,274,017 千円で、前年度末に比べて全体で 1,099,340 千円減少しました。

表 17 を見ると、借入先別では財務省と旧郵政公社からの政府資金が 4,265,177 千円で、全体の 51.8%を占めています。また、利率別では 1.0%以下が最も多く、全体の 74.3%を占めています。

表 14 令和元年度市債の借入状況

起債の目的	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (年)	うち据置
					(年)
愛三文化会館整備事業	80,000	振興協会	0.010	10	2
保育所整備事業	30,000	市中銀行	0.250	10	1
公園整備事業	44,000	共済組合	0.003	10	2
土地区画整理事業	200,000	共済組合	0.003	10	2
消防防災施設整備事業	143,000	共済組合	0.003	10	2
義務教育施設整備事業	49,000	共済組合	0.003	10	2
合 計	546,000				

表 15 会計別市債現在高

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A+B-C)	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 償還額	
					うち元金 (C)
一 般 会 計	8,229,549	8,517,958	546,000	906,772	834,409
農業集落排水事業特別会計	0	6,528	0	7,046	6,528
公共下水道事業特別会計	11,274,017	12,078,420	96,700	1,128,095	901,103
合 計	19,503,566	20,602,906	642,700	2,041,913	1,742,040

表 16 一般会計債の目的別現在高

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A+B-C)	平成 30 年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 償還額	
					うち元金(C)
公 共 事 業 等	1,950,105	2,101,110	0	169,760	151,005
公 営 住 宅 建 設 事 業	414,794	462,501	0	55,664	47,707
全 国 防 災 事 業	62,189	68,115	0	6,133	5,926
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	2,429,905	2,639,208	30,000	264,194	239,303
一 般 単 独 事 業	2,567,881	2,277,313	516,000	241,513	225,432
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	7,814	21,883	0	14,347	14,069
財 源 対 策 債	302,148	327,926	0	28,346	25,778
減 税 補 て ん 債	297,793	386,538	0	90,014	88,745
臨 時 財 政 対 策 債	196,920	233,364	0	36,801	36,444
合 計	8,229,549	8,517,958	546,000	906,772	834,409

表 17 借入先別及び利率別市債現在高

(単位 千円・%)

借 入 先	令和元年度末					
	現在高	～1.0%	～2.0%	～3.0%	～4.0%	～5.0%
財 務 省	3,233,465	2,077,928	1,108,210	25,018	22,309	0
旧 郵 政 公 社	1,031,712	410,395	621,317	0	0	0
機 構	696,603	555,938	140,665	0	0	0
市 中 銀 行 等	1,190,209	1,088,241	101,968	0	0	0
共 済 組 合 等	2,077,560	1,985,684	91,876	0	0	0
合 計	8,229,549	6,118,186	2,064,036	25,018	22,309	0
構 成 比	100	74.3	25.1	0.3	0.3	0.0

3 財政指標

国が実施する決算統計調査には、地方自治体間の財政構造を比較、分析するために用いる財政指標があります。表 18 は、そのうちいくつかの指標をまとめたものです。

基準財政収入額、基準財政需要額は、普通交付税を算定するために用いる数値です。これは自治体の財政状況を合理的に測定するために算出するもので、自治体が標準的な状況のもとで徴収できる収入額、必要とする支出額を示しています。基準財政収入額が基準財政需要額を上回る自治体は、普通交付税が交付されず、不交付団体と呼ばれます。令和元年度は、基準財政収入額 15,997,894 千円に対し、基準財政需要額は 12,852,942 千円で、引き続き不交付団体です。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表し、この指数が高いほど財政力が高いとされています。本市の令和元年度の財政力指数（3年平均）は 1.18 で、前年度に比べて 0.04 ポイント増加しました。

経常収支比率は、市税などの毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他経常的経費の割合で、財政の弾力性を表し、この数値が高くなるほど財政の硬直化が進んでいるとされています。令和元年度の経常収支比率は、分母を構成する経常一般財源が横ばいだったのに対して、分子を構成する経常的経費が増加したことにより、前年度に比べて 1.9 ポイント悪化し、85.4%となりました。なお、平成 30 年度の全国市町村の平均値 93.0%や愛知県内市町村の平均値 89.5%は下回っています。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すもので、国が定める早期健全化基準の 25.0%以上になった場合、財政健全化計画を策定しなければなりません。令和元年度の実質公債費比率（3年平均）は△2.0%で、健全な財政状態であることを示しています。

将来負担比率は、実質的な負債を財政規模に対する割合で表したもので、将来的に財政を圧迫する可能性を示すものです。前年度と同じく将来負担額がない「－」表示となりました。

表 18 財政指標等の状況

(単位 千円・%)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3年平均)	経常収支比率	実質公債費比率 (3年平均)	将来負担比率
H22	11,593,650	10,695,327	1.25	84.9	1.0	－
H23	11,500,171	11,303,207	1.15	84.0	0.0	－
H24	12,535,729	11,744,174	1.06	88.5	△0.4	－
H25	12,716,162	12,246,383	1.04	85.0	△0.6	－
H26	12,666,761	12,123,839	1.05	85.2	△1.5	－
H27	13,753,021	12,422,392	1.06	85.4	△2.1	－
H28	14,258,246	12,539,636	1.10	81.5	△2.9	－
H29	15,704,399	12,718,455	1.16	84.2	△2.4	－
H30	13,740,915	12,952,304	1.14	83.5	△2.5	－
R1	15,997,894	12,852,942	1.18	85.4	△2.0	－